

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポ幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649

FAX(03)3299915367

振替 〇〇一〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

### 〈もくじ〉

#### ■巻頭言■

イチロウ、ゴジラそしてノモ

伊勢 太郎……………2

周波数が違うって？……………3

—「電力不足」は電力分割が真相—

◇投稿◇電力の周波数について一言……………4

■ 試論・Before/After 3

イラク戦争への道……………5

藤原 了……………5

ますます強まる経団連攻勢……………13

—政党買収、三割賃下げ—

◇資料◇「経営タイムズ」第二六七号◇……………14

今のデフレを読む……………14

インフレとの戦いは経験則から……………14

島本 保徳……………15

生活と権利を守る「労働組合」として……………15

読んで、見て、拡げようよ……………16

—パンフ「鉄建公団訴訟原告団の闘い」—……………16

読者からのおたより……………15

# 旬刊 社会通信

NO. 870

二〇〇三年六月二一日号

二〇〇三年六月二一日発行  
(毎月一日・二日・二日三回発行)

## イチロウ、ゴジラそしてノモ

アメリカは「多国籍」国家。年間、二百万人もの移民を受け入れる。アメリカ創世記の状況はいかんと、昔々に読んだ『フランクリン自伝』を本箱からとりだした。まさに、イギリスの植民地で、フランクリンの祖先もそう。彼は印刷、出版業をはじめ、十八世紀アメリカの「知識人」と交友を深め、知識をみがく。ちょうど南北戦争の時代で、フランクリンは「北」に位置し、アメリカ「自由主義」の旗手となる。

アメリカは一八世紀、インディアン（原住民）を殺りくしつくし、一九世紀末の米西戦争以降、ラテンアメリカ諸国に君臨、経済力と軍事力で帝国主義的侵略を開始する。黄金熱に浮かされた一九世紀以降、中南米諸国からの移民は激増した。南北戦争前後は、綿作のための黒人奴隷で、それを媒介したのがイギリス。中継基地はイギリスのマンチェスターだった。一九世紀当時、世界貿易の中心だったマンチェスターは、人身売買の根拠地でもあった。

アメリカ人口は移民によって膨脹した。それは今もつづいており、アメリカの人口構成は白人七五・一％、黒人一二・三％、アジア三・七％。白人に含まれるヒスパニック人口は一二・五％を占める。近い将来、白人（アングロサクソン）は少数に転落する。

それを象徴するのがMLB（メジャー・リーグ・ベースボール）。ノモとイチロウでMLBは日本プロ野球以上の大人気。ノモのチームにはヤクルトの石井が参入、イチロウのチームにはハマの大魔人、さらにハセガワというわけで、両チームは日本人選手の活躍いかんが、チームの成績を左右するまでになった。スポーツニュースは、アメリカのプロ野球ファンは、日本人選手を「助っ人」とは考えず、チームの一員、重要な戦力と国籍を問わず声援を送っているサマを伝える。

ゴジラ君にも同様である。ゴジラが参入したチームはニューヨーク・ヤンキース。日本の読売巨人軍といったチームであるらしい。ワシントンは政治都市、ニューヨークは今やシティー（ロンドン）をこえる世界最大の商業都市。そのヤンキースの主力選手は、プエルトリコ（アメリカ自治領）、ドミニカ（同）、そしてパナマの選手たち。ゴジラは五番を打っている。というわけで、ヤンキースは「多国籍」でアメリカ人（白人）はたったの半分。アメリカ人は、「移民」（外国人）を、アメリカン・ドリームの実現者として違和感なく迎え入れる。日本プロ野球界の「助っ人」「外人」扱いは雲泥の差である。

先日、久しぶりに好きなラグビー（早稲田対ニュージールランド学生選抜）を観た。ここでも「外人」対「日本人」の意識がおう盛。インターナショナルなスポーツは、日本ではサッカーであろうか。いいブレイには外人、日本人の区別なく声援を送る。「多国籍」が若者に歓迎されていることの証だ。「国技」とかなんとかいわれるスモウでは、最高位は「外国」の人。国技館では閑古鳥が鳴いている。

ノモ、イチロウ君は野武士の風格をさらに大きくし、ニキビ顔でいかつい松井君はゴジラと形容されたが、ニキビが消えるとともにすっかり柔和になったかに思われる。イチロウ、ノモの発言は、いつも無愛想。それに比し、ゴジラの発言は周囲をどれだけ気にしていることか。他者に迎合せず、己の信ずる道を進む。それがプロの道ということなのである。労働運動にもその自負が必要なときである。

（伊勢 太郎）

## 周波数が違うつて？

—「電力不足」は電力分割が真相—

### 電力生産は過剰

五月に入り、東京電力の電力不足、電力危機キャンペーンが激しくなってきました。東京電力の十七基ある原発で再稼働したのは一基だけで、残り十六基はいぜん再稼働の見通しがたないことです。東京電力の総発電能力は六千五百六十八万KW。原発の比率は四四%にも達します。原発十七基停止で千七百三十二万KWが消えますから、東京電力の発電能力は五千万KW弱になります。夏季の電力需要は六千万KW、最大六千四百五十万KWになるから、最低で一千百万KW、最大で一千五百万KW足りなくなるとの宣伝です。経済産業省は「六月末から八月上旬に電力不足のおそれ」と、東電に四百万KWの追加供給確保策を命ずるとともに約二億円で節電キャンペーンを開始しました。経産省がいう「追加供給確保策」とは、(1)他の電力会社からの電力融通、(2)発電設備をもつ民間企業からの買電、(3)大口電力消費者への需給調整契約拡大(節電)、(4)停止中の火力発電所の再稼働というものです。

東京電力は横須賀、川崎、鹿島の火力発電所(総計七基)を再稼働しても発電能力は五千五百万KWで、まだ九百五十万KW不足する、買電・融通の努力でもまだ七百万KW足りないとの「危機」の宣伝です。つい先日、ちよつと面白い記事が伝えられました。他の電力会社から電力を融通してもらうには技術的障害がある。その障害とは東日本の電力会社(北海道電力、東北電力、東京電力)と西日本(北陸、中部、関西、四国、中国、九州)の電力会社は電力の周波数がちがう。したがって、融通電力は九十万KWが限界で、これは原発一基分にすぎず、とても電力不足解消の方法たりえないという主張です。

この理由は本誌がすでに明らかにしているように電力十社の発電能力は九千七百万KWあり、夏季最大需要量とされる八千六百万KWに比し一千万KWも上回っているではないか。したがって融通すれば十分に足りるとの主張が高まりつつあることへの「反論」のように思われます。

北海道の最大消費季節は本州とは反対の冬場です。北海道の家庭の多くには東京のようにエアコンはほとんどありません。緯度が高いからです。ですから、電力はありあまっています。東北はそれ以上にあります。

東北電力の総発電能力は二千四百七十万KWなのに、夏季最大電力消費は千三百九十八万KWですから、一千七十二万KWもあまっています。北海道の余力電力は百九十五万KWですから、周波数が東京電力と同じ東日本ブロックで約一千二百万KWの電力があまっていることになりました。東電が足りないというのは約七百万KWですから、それをほるかにこえておつりがこようというものです。

周波数の異なる西日本ブロックからは現在でも九〇万KWは融通可能というのですから、「電力不足」になりえようはずありません。「周波数転換」のための新しい設備にどれだけの時間がかかるのでしょうか。「たいして時間はかからない」との意見も聞かえてきます。いずれにせよ、電力不足の宣伝は、ブッシュがくり返した「イラクに核、ミサイル、生物化学兵器がある」といった類の大ウソです。

## 原発推進がねらい

ではなぜ、こんなにも大ウソをつけて電力危機を宣伝するのでしょうか。

理由一。電力会社は電力という商品を売ります。どんな商品にも需要に季節に応じて変化があるように、電力もそうです。最大需要期が夏季、冷房装置がウナリを上げ時です。夏季全体に電力が不足するかといえはそうではありません。暑熱にうなされるごく一時期だけです。現在の発電量が猛暑時、どれくらい電力が必要かは、過去の統計に明らかで、その数字は第八六六号にかかげられています。原発が止まっても電力が不足するのはごく一時期。だから、原発停止で停電、国民生活は大混乱の宣伝は大ウソです。冬季にも「停電」がいわれましたが、停電騒ぎは起きませんでした。

理由二。最大需要期に電力が不足したとしても、不足電力の手当の方法はいくらでもあることです。東電自らいうように、停止している火力発電所を再稼働し、過剰な電力生産で供給と需要のギャップに悩む東北、北陸、中国、四国の電力会社から電力を買えばすむのです。

理由三。日本には電力会社が多すぎます。電力不足が言われるのは東電だけ。残りの電力会社はすべて供給過剰で電力は最大需要期にもあり余っています。どの生産会社も過剰生産でアップアップであるように、電力会社も同じ。東電の電力不足が宣伝されるのは、電力会社が十もの会社に分割されているからです。

理由四。東電はなぜ電力不足を宣伝するか。コストが高くなり、もうけが少なくなるからです。原発停止で停止中の火力発電所を再稼働すれば、原油、石炭コスト等で単価は高くなります。他の電力会社から電気を買い配電しても同じですから、東電は一年に千三百億円もの負担となると泣いてみせるのです。

原発停止に東電がなぜおこまれたのでしょうか。事故隠し、身から出たさびです。この責任を「停電だ、停電だ」と消費者に押しつけるばかりか、原発推進・再稼働のてことしたいとする汚いやり方が「電力不足」の宣伝です。東電にすれば、格下の他電力会社から電気を買い、競争相手に儲けさせることに耐えられないのです。

電力不足解消の手段はなにかが、今回の電力騒ぎで明らかになりました。原発がなくても日本の電力需要は十分にまかなえることです。電力は全国的にありあまっています。ありあまっているのに、「不足」とはどういうことか。電力会社が十にも分割されてしまっているからです。電力は送電線を通じて瞬時に供給される。しかし、送電中にロスを生じコストが高くなるということだが、「三百万世帯も停電か。一兆八千億の被害？」にくらべれば安いものです。

くり返しますが、電力不足が言われる原因は電力の分割、そして無用な電力が過大に消費されていることにあります。これは、民営化ばやりのすべてにいえることではないでしょうか。

## ◇投稿◇電力の周波数について一言

五月二二日号で周波数の違いが質問されましたので、簡単に説明いたします。そもそも周波数は日本で二種類（五〇Hz、六〇Hz）に分かれるのは、発電機の購入で制作した国が違ってそれぞれ制作した国の周波数によるものです。質問の六〇Hzと五〇Hzとは同じ電気回路では使えません。また同じ周波数でも発電機が違っていれば電源の位相を合わせないと電源短絡します。したがって、同一電力会社でも電源の位相が違えば位相を合わせないと使用できません。まして、電力会社が違えば当然位相を合わす装置など必要になり、現実的にはかなり技術的、設備の新設などコストがふえます。

# イラク戦争への道

兵庫県職員労働組合・政治経済自治研究センター研究員 藤原 了

## 目次

- 一、はじめに (第八六八号に掲載)
  - 二、二〇〇一・九・一一
  - 三、ブッシュ・ジュニアの「対テロ戦争」宣言
  - 四、ビン・ラディン主謀説
  - 五、ソ連のアフガニスタン侵攻
    - サウル(四月革命)革命(第八六九号に掲載)
    - ソ連の孤立とムジャヒディンによる内戦拡大 (第八六九号に掲載)
    - 中央アジアの石油・天然ガス
    - トラック襲撃事件Ⅱ「タリバン」の誕生
  - 六、イラン・イスラム革命
    - 四〇日戦争
    - パーレビー体制崩壊
    - 人質事件
  - 七、イラクという国
    - サダム・フセイン(以下、今号第八七〇号に掲載)
  - 八、湾岸戦争
    - 米の戦略
    - クウェートの挑発
    - クウェート侵攻
    - 「多国籍軍」の攻撃
  - 九、ブッシュの戦争
    - 「無いもの探し」
    - 「テロ支援国家」
    - 「新たな」敵づくり
    - 無差別殺人
  - 十、平和を脅かす有事法制
- 参考文献

## サダム・フセイン

一九五三年九月「アラブの統一、自由、社会主義」を掲げてバース党がシリアに生まれた。Baathとはルネッサンスの意味で、本部をシリアのダマスカスに置き、イラク、ヨルダン、レバノンなどアラブ諸国に支部組織を作った。イラクのバース党はもともとシリアバース党のイラク支部である。

サダム・フセインは一九五六年のスエズ戦争(第二次中東戦争)でエジプトのナセル大統領を支持し、バース(アラブ復興社会)党に入党した。

一九五九年にはバース党のテロ組織の一員として、カーセム首相の暗殺を謀るが失敗、エジプトに亡命した。一九六三年にイラクに帰国し、政治活動、投獄、脱走のサイクルを繰り返した。一九六九年、バクル政権の下、革命評議会副議長となり、反対勢力の粛正を断行した。

またソ連の技術援助を利用し、ルメイラ油田の開発に成功した。一九七九年、バクル大

統領を健康上の理由で退け、名実ともにイラクの最高権力者に登りつめた。サダム・フセインがイラクの独裁者となった年に、隣のイランでイスラム原理主義革命が起き、一月にはアメリカ大使館人質事件が発生した。そして、一月にはソ連軍によるアフガニスタン侵攻が始まった。

イラク人口の六〇%を占めるシーア派が活性化することを恐れたフセインは、すでに衰退の徴候を見せていたソ連寄りの外交政策を止め、アメリカに急接近し、イラン・イスラム革命輸出の防波堤としてイランに侵攻した。

アメリカだけでなく、サウジアラビアやクウェートなど湾岸首長国もさらにはソ連までイラク側を支持して資金援助を行い、自国へのイスラム革命の波及を阻止しようとした。このとき、米ソはアフガンで対立しながら、イラン・イラク戦争では協調していた。

一九八八年、イラクはイラン南部のアフワズに毒ガスミサイルを撃ち込んだ。同年、北部の反政府勢力クルド人に化学兵器を使用し、約五千人を殺害した。アメリカはこの戦争を通じて、バクダッド大学などの研究施設に炭疽菌やポツリヌス菌、さらに西ナイル熱ウイルス等を送った。

同時にアメリカはイランに対してもスパイ衛星によるイラク軍の展開情報提供やイスラエルを通じてミサイル三〇〇〇発以上を供与しており (Iran Contra Gate=イランコントラゲート事件)、この戦争で勝者をつくらぬことに腐心している。アメリカの戦略は、中東に強大な反イスラエル国家を作らせないことにあった。

一九八八年八月イラン・イラク戦争は、国連安保理決議五九八に従い停戦した。しかし、イラクは諸外国の支援によって、軍事的には大国化してしまっていた。世界ナンバー・ツールの石油輸出国であり、軍事大国でもあるイラクをどう弱体化するか。アメリカは、イラン・イラク戦争の初め頃から、この戦略の下で後の軍事作戦を準備してきた。

## 八、湾岸戦争

### 米の戦略

イラン・イラクに消耗戦を闘かわせながら、八〇年代初め頃からアメリカは、次にPLOを支援するイラク攻撃にむけた準備にかかっていた。

カータードクトリンに基づく「緊急展開軍」、後の「中央軍」が形成されていたのである。(アメリカ軍は、北極圏を頂点とした世界地図で世界を見ている。その地図では、日本とガルフ湾岸地域が三角形の頂点にあたり、アメリカから最も遠い地点にあたっている。)

最初は輸送機、輸送船の補強である。ガルフ(湾岸)地域はアメリカ本土から見て、地球の反対側にあたり、対イラク戦を考えれば、どうしても近くに拠点が必要であった。

アメリカは、インド洋にあるイギリス領ディエゴガルシア島を借りて武器庫を準備する。同時に、エメラルド軍事都市などサウジアラビアの空軍基地を強化した。一九八九年の米議会証言でシュワルツコフ将軍は「ほぼ準備完了」と発言している。一九八〇年の段階ではイラク軍に対抗できる地上兵力を送るのに二週間かかっていたが、八九年には半分の一週間で送り込める状態になっていた。

一九八八年にイラン・イラク戦争が停戦し、イラクには強大な軍事力と戦費債務が残った。その直後からアメリカは、クウェートへ仕掛け始める。当時、クウェートの首長サバ

八家の独裁に対して、クーデターの動きがあり、政情は不安定となっていた。そこでクウェートの人間をCIAで訓練すると同時に不明確だった国境問題についてイラクの経済状態悪化を利用して、国境紛争についてクウェートに有利な展開となるようCIAがクウェートの情報機関を利用するという覚え書きを交わしている。その後、経済的に裕福な軍事小国クウェートによる軍事大国イラクへの挑発行動が始まるのである。

#### クウェートの挑発

まず国境紛争の一つ、ブービアン島とワルバ島（ともに無人島）の領有権をイラクは主張した。これは石油積出し港のウム・カスルへの近接航路の安全確保のために求めたものだが、クウェートは一步も譲らなかつた。

もう一つは国境線にまたがってルメイラ油田があり、それをクウェートが斜め掘りという技術で盗掘をしているという問題があつた。この盗掘については、国境線が未確定なため、そうと断定できるわけではないが、いったんクウェート側は認めて賠償金を払うという態度を見せておいて、後に態度を硬化させている。イラン・イラク戦争の戦費は貸した金だから返せとイラクに要求し、返さないなら石油で返してもらおうという主張に変わるのである。

アラブ世界では、形では貸すのだけでも後で贈り物にするという習慣があり、またイラン革命波及の防波堤としてクウェートやサウジアラビアの王権を守る効果をもった闘いという意識もあつて、イラクとしては返す気はなかつた。むしろ、戦後復興のためにもつと借金をしたいと申し出ていた。

イラクは七月一七日軍をクウェート国境に集結させた。もちろん、アメリカはスパイ衛星でイラク軍の移動をキャッチしている。一九九〇年七月二五日、イラク外相は、アメリカの駐イラク大使エイプリル・グラスビーにクウェート侵攻について探りを入れたところ、大使は「アメリカはアラブ諸国の内紛には関知しない」と回答した。その後も、アメリカはこのメッセージを出し続けた。

一九九一年七月末にジッダでサウジアラビアが調停に入つて、とりあえず、イラクにクウェートから一〇〇億ドル貸したらどうかと持ちかけたところ九〇億ドルしか貸さないといい、そんなに困っているのなら、海の水でも飲んでいろ。女房を街に立たせて売春させて稼がせたらどうだ。サダム・フセインは私生児だ。と次から次へとイラクを挑発し、全く正常な外交交渉とは思えない態度をクウェートはイラクにとり続けた。サウジアラビアはアメリカのベクトル社という建設会社と契約して石油増産体制をつくり、イラク復興に必要な原油価格をあらかじめ下げていたが、クウェートもOPECの増産枠を越えて増産に走り、さらに原油価格を下げてイラク復興の邪魔をした。ベクトル社は顧問に元CIA長官を抱かえていて、イランのホメイニ革命の時も早めに逃げ出している。

この会社は湾岸戦争でも地上戦が始まる直前、ワシントンでクウェート首長と協定を結び、クウェートの石油精製施設一〇〇%の修復作業を請け負うという契約を結んでいる。

#### クウェート侵攻

クウェートとの交渉が不調に終わったため、イラクは「クウェートはイラクの一部である」と宣言し、一九九〇年八月二日、軍をクウェートに侵攻させた。

クウェート王室と政府上層部は、イラク軍の侵攻直前にサウジアラビアに避難しており、残っていたのは外国人労働者達だった。

イラク軍がクウェート政府情報省のビルに侵入し内部を搜索すると、一九八九年一月中旬にクウェート情報省がアメリカCIAと行った議事録が出てきた。そこには「クウェートは、フセイン政権を転覆させるCIAの作戦に協力し、イラクに圧力をかける」という計画が残されていた。ベルリンの壁が崩壊した時、アメリカはクウェートとこのような密談を行っていた。

フセインは、まんまとアメリカにはめられたのである。しかし、同時にフセインにとってクウェート侵攻は勝者なきイラン・イラク戦争による国内の不満のはけ口として必要とされていた。フセインは一時的占領後、イランとの戦争で発生した負債の返済や国境でのクウェートの譲歩を引き出し、退却する予定であった。

イラクのクウェート侵攻をとらえて、それまで不介入のシグナルを伝えていたアメリカがイラクを突然非難し、国連安保理も「イラク軍のクウェートからの即時撤退」を決議した。約三ヶ月後の一九九〇年一月二十九日、国連安保理で、「一九九一年一月一日までにイラクがクウェートから撤退しない場合は、イラクに対する武力行使を容認する」という決議案が採択された。

ソ連は三〇億ドルで買収され、中国もアメリカの援助と引き換えに棄権にまわった。国連憲章にしたがえば、国連軍を設置し、その軍事委員会の下で事務総長の権限で動かなくてはならないが、アメリカは制約を嫌い、アメリカ主導の多国籍軍という形を容認させた。ソ連とフランスは調停に入り、サダム・フセインも撤退する話をするまでこぎつけるのだが、アメリカはイラクを挑発して、撤退させないように釘付けにした。この時アメリカが最も恐れていたのは、イラク軍のクウェートからの自主撤退だった。

#### 「多国籍軍」の攻撃

一九九一年一月一六日、イラクに対する「多国籍軍」の攻撃が開始され、四〇日間の湾岸戦争が始まった。イラクのクウェートからの撤退を要求した戦争であるにもかかわらず、バグダッドが空爆された。さらにイラクの石油生成能力の九五%を破壊し、病院・学校・教会もピンポイント爆撃し、水道や電源も破壊した。さらに、クウェートに侵攻したイラク軍を迂回して、イラク軍の退路を断った。そこでイラク軍は塹壕を掘って止まらざるを得なかった。そのイラク兵の上をブルドーザーが塹壕を埋めながら進軍した。

この「イラク兵生き埋め」は降服勧告もなく進められた「不必要な大量殺戮」であり、戦時国際法にも違反している。また、「油まみれの水鳥」の映像は、アメリカの爆撃で壊されたゲッティオイルから原油が流れて生じたもので、映像をとったピーター・シャープはどっちがやったかわからないと発言している。

しかし、ジョージ・ブッシュは「イラクが環境テロをやっている」と一方的に発信した。さらにクウェート大使の娘を避難民に仕立てて、「イラク兵がクウェートに入ってきて、病院の保育器のコンセントを抜いて殺してしまった。」という嘘の演技をつけて議会で話させている。二月二十七日、イラクはクウェート併合の無効を発表、二八日、戦争は終了した。

国連安保理は一九九一年四月、「大量破壊兵器の完全廃棄、対テロ支援放棄など六項目」



をイラクが受諾した場合に正式停戦が発生するとした六八七号決議を採択し、イラクも受諾した。

この湾岸戦争は、アフガニスタンでの反ソ親米戦士、ウサマ・ビン・ラディンを反米の闘士へと変え、サダム・フセインもイラン・イラク戦争時の親米から反米へと完全に態度を変えた。湾岸戦争をサダム・フセイン体制の崩壊まで追い込まず、クウェートからの撤退及び国連安保理決議六八七号に限定した理由は何であろうか。おそらく、それはアメリカ経済にイラクに深入りするだけの余力がなかったためだろう。

湾岸戦争の戦費六一〇億ドルのうちアメリカが負担したのはたった七〇億ドルで、サウジアラビア・クウェートの各一六〇億ドル、日本の九〇億ドルより少ない。ドイツと同額なのである。今ひとつの理由は、イラクそのものが英仏帝国主義によって創られた領域国家であり、内部にクルド人、シーア派等の勢力をかかえ、統治の難しい国であることだろう。

今回、ブッシュ・ジュニアのイラク戦争は、イラクの石油を手に入れた代償として戦後統治の困難性に直面させられることになっている。しかも、イラクの衰退によって中東のパワーオブバランスが崩れることは、石油の安定供給にとって不安定状態を招くことにもなりかねず、アメリカのネオコン(Neo-Conservative) 新保守主義勢力は、すでにシリアを標的視した軍事作戦を準備しているとも伝えられている。イランも「悪の枢軸」から外されているわけではない。アメリカの単独主義勢力は次から次へと戦争を仕掛け(新ドミノ理論)、世界経済を破綻に導きかねない。

## 九、ブッシュの戦術

「無いもの探し」

一九九五年、ヨルダンにフセイン・カメル中尉(サダム・フセインの長女の婿)が亡命し、フセイン政権が国連の査察をかくぐって、核兵器や化学閉域の開発を進めていることを暴露した。後に彼は、イラクに帰国し殺害された。

これを契機に、湾岸戦争後取り組まれてきたイラクに対する国連の大量破壊兵器の査察が強化され、一九九六年から九八年にかけて、抜き打ち調査を展開する国連査察団とそれを阻止しようとするイラク側とのシーソーゲームが展開された。

一九九八年まで国連査察団の団長を務めていたアメリカ人 スコット・リッターは一九九八年までの七年間の国連査察によってイラクの大量破壊兵器工場の一〇〇%、兵器の九〇〇九五%が武装解除され、九八年時点でイラクは周辺国やアメリカにとって危険な国ではなくなくなっていたと言っていた。

アメリカは国連査察団の中にスパイを入れていたため、それを理由にイラクは国連査察団を追放した。スコット・リッターはアメリカから大量破壊兵器が大量に残存しているかのような報告書を書くよう圧力を受けたため、国連査察団長を辞任した。

スコット・リッターによると、イラクに大量破壊兵器が存在する可能性は極めて低い。今、米英兵士達は戦争の目的とされた「無いもの探し」に集中させられている。

「テロ支援国家」

イラク侵攻の理由が「大量破壊兵器の存在」であるとする前には、「イラクは、九・一

一のテロ攻撃を裏で支援していた。九・一一テロ事件の主犯格モハメド・アッタがイラクの諜報員とチェコのプラハで接触していた」とされていた。この件について調査したチェコ当局は二〇〇二年一〇月、「アッタとイラク側はプラハでは接触していない」と明言し、九・一一テロ支援説は否定された。時を同じくして、パキスタンのムシャラフ大統領は、軍の諜報機関であるISI（統合情報局）のマフムード・アーメド局長ら三人の軍首脳を解任した。

理由はマフムードが、ウマル・シェイクという人物を通じて九・一一事件の主犯格・モハメド・アッタにテロ資金一〇万ドルを送金していたことがFBIの調べで明らかになったからだ。フランスのAFPなど一部を除き、世界のメディアはこの解任劇を無視した。実に不思議な出来事である。ISIはCIAと強い関係がある。

アメリカは、一九九三年の第一回目の「世界貿易センタービル爆破事件」、一九九五年の「オクラホマ連邦ビル爆破事件」についても予防策や捜査を十分に行わず、真犯人と思えるパキスタン人や中東系容疑者を野放しにしてその存在をマスコミから隠した前歴がある。二〇〇一年一〇月に起きたイエメンの駆逐艦爆破テロ事件を捜査するため、FBIのジョン・オニール捜査官が現地捜査をしようとしたところ、国務省から「イエメンとの友好関係にひびが入るのもうイエメンには来るな」と命じられ、ここでも捜査が妨害された。

イエメンには「アル・カイダ」の拠点があったのに、アメリカはなぜか立ち止まっていた。これではまるで九・一一はアメリカとイスラム武闘派テロリストの合作劇のようにも思えてしまう。アル・カイダとイラクの関係が否定されたアメリカは次に「核兵器開発疑惑」を持ち出し、イラク戦争の理由とした。

このように、ブッシュ・ジュニアは、理由は何であれ、アメリカに反抗的なサダム・フセイン体制を潰すために戦争を準備したと言うことができる。なぜ、アメリカは、このような奇妙な行動に出るのだろうか。

#### 「新たな」敵づくり

社会主義世界体制の崩壊によって日本の自衛隊は最大の仮想敵国、ソ連を失い狼狽した。そのため湾岸戦争では「国際貢献、カネだけで良いのか」と、自民党はメディアを通じて騒ぎ立て、自衛隊の存在理由を作らねばならなかった。これがPKO派遣や周辺事態法・テロ対策特別措置法などでアメリカの服属国として海外出動する現在の危険な「自衛隊」へと再編される契機となった。

同じように、アメリカにとっても冷戦構造の一方の極が崩壊し、敵を失った軍隊及び軍産複合体は、その存在理由の喪失に戸惑ったのではないだろうか。アメリカ軍も新たな敵を作り出す必要があった。その格好の相手がイスラム武闘派テロリストであり、テロリストという敵の育成に向けて努めてきた。イスラム武闘派がアメリカを憎めば憎むほど、アメリカの軍事体制は世界に必要とされることになる。

アメリカはLow Intensity（低強度）紛争と規定しているが、地域紛争を材料にして世界を軍事支配する。しかも、相手に仕掛けさせてそれを撃つという「正義の戦争」を演出する。それによって軍需産業と石油産業を守ると同時にドルの暴落を防いでいる。もはやドルは軍事力によってしか支えられない通貨となってしまうた。

だが、今回アメリカの無理矢理の対イラク開戦は、フランス・ドイツ・ロシアの連携を作り出してしまった。今後、EUはロシアと二人三脚で動き始め、そこに中国が同調してきた場合、アメリカは単独主義(Unilateralism)による孤立を深めることになるだろう。ユーロが拡大し、ドルは相対的に不安定となるだろう。

※ Unilateralism (ユニラテラリズム) は、もともと「一方的軍縮論」の意味であったが、今では「他国との合意無き自己決定」「一国主義」として使用されるようになった。

#### 無差別殺人

今回のイラク戦争でも、米英軍によるサダム・フセイン独裁体制からの解放を喜ぶ市民という映像メッセージは、すでにほころびを出しはじめている。

フセイン像の頭部を引きずっていた一八人の男のうち、七人は取材中のカメラマンであったことがABC放送で流され、現場に居合わせた日本ジャーナリスト綿井健陽氏によると「広場付近の街頭に繰り出した市民の数は五〇〇人ほど」と伝えられている。一九九一年から継続された経済制裁によって一〇〇万から一五〇万のイラク国民が死んだといわれている。三月二三日米アカデミー賞授賞式で長編ドキュメンタリー賞を受賞したマイケル・ムーアムーア監督が「ブッシュ大統領よ、恥を知れ」と発言し会場では拍手が起こった。この映像にメディア側スタッフ数人がヤジをミキシングしてニュースとして流し、マイケル・ムーア発言に対する会場の雰囲気は賛否相乱れるものとして世界に発信された。また、空爆下のバグダッドでは、二トン爆弾によって地上に穿たれた穴は地下三〇メートルに達し、一キロ四方で震度七の地震が起きた。その地震によって病院が浮き上がり、落下したショックで死亡した患者も多い。NGOによる海外からの助言「MOAB(超大型空中爆発爆弾)の煙を吸うな、水で洗い流せ」と言われても現場ではすでに断水している。そしてアパッチヘリコプターには劣化ウラン弾が装備され、またも実戦に使われた。

こぶしほどの大きさの黄色い兵器(クラスター爆弾)は地上に激突した衝撃でも爆発せず、子どもにはおもちやに見える。

クラスター爆弾に触れたために、生後九カ月の女の子が死んでいる。クラスター爆弾は約三メートル程の筒状の爆弾でその中に二〇二個の子爆弾が入っている。航空機からの投下途中で筒の壁面が開いて子爆弾が飛散し不特定多数の無差別殺人兵器となる。しかも不発弾が残り、それが対人地雷と化す。(自衛隊はすでにクラスター爆弾を保有している。)

空爆下のバグダッドを取材したジャーナリスト 広河隆一によると、今回の戦争で米英は徹底して夜間に通信施設を破壊した。アンテナに打ち込む精密誘導爆弾の誤差は五メートルといわれているが、実態は意図的に一〇〇メートルの誤差を作って絨毯爆撃と同じになっている。商店街の端に爆弾が落とされ一五人が死亡。ナセル・スークという市場を夕方六時に爆撃して六六人が死亡。空爆開始から一週間で四〇〇〇人が死傷していた。

その後その数はうなぎ登りにのぼり増えているが、イラク情報省も消えてしまいいその数は不明だ。また、略奪をわざと放置して、米軍による治安維持を民衆の側から要求させようとしている。この戦争は一方的な無差別殺人のやり放題であった。今後、従軍記者ではないジャーナリストによって、イラク戦争の真実が一つ一つ明らかにされていくことだろう。

今回は、イラク戦争終結と、有事法制参議院審議入りを前に、とりあえずの整理の意味

でここまで書いてきた。

#### 十、平和を齎かす有事法制

戦争はある日、突然始まるものではない。それは周到に準備され、情報操作され、国民が踊り出す時、実行に移される。今回のイラク戦争についてもそれはあてはまる。すでに戦後イラクのインフラ整備事業の主契約先は先の湾岸戦争でもクウェート復興事業を受注したあの共和党系ゼネコンのベクトル社に決まった。今後イラク戦争についても真実は徐々に解明されていくことになるだろう。

私たちは北朝鮮問題についてもメディアの一方的報道による世論誘導を意識しながら、真実を追い求めていかねばならないと思う。

イラク戦争・アフガン戦争で流された多くの血の犠牲を前に、日本人はすでに加害者となっていることを自覚し、戦争を止めることのできなかつた反省をこめて日本国憲法前文を今一度読み返したい。

「日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理念を深く自覚するのであって、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。

われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。」

九・一一事件に Before/After があつたように、アフガン戦争やイラク戦争にも Before/After がある。

私たちは二一世紀の始まりに、日本が戦争国家への道を再び踏み出していることを認識し、危険な有事法制を独裁者が手に入れたら、どのように使われるかを考える時、絶対平和主義をこそ対置していかねばならないと思う。

#### 参考文献

- |                            |            |             |
|----------------------------|------------|-------------|
| 石油の世紀 下                    | ダニエル・ヤーギン  | 日本放送協会出版    |
| 西アジア史1 アラブ                 | 山川出版社      |             |
| イラクとパレスチナ アメリカの戦略 田中 宇     | 光文社新書      |             |
| 中東軍事紛争史2・3                 | 鳥井 順       | 第三書館        |
| 市民平和訴訟の会・東京ジャーナリストの会 木村 愛二 | 裁判速記録      | 河出書房新社      |
| アフガニスタン史                   | 前田 耕作・山根 聡 | 岩波新書        |
| アフガニスタン 戦乱の現代史             | 渡辺 光一      | 週刊金曜日       |
| イラク侵略 終わりなき始まり             | アジアプレス他    |             |
| 対イラク戦争をやめよう・日本の戦争協力を「ノー」   | 田巻 一彦      | NPO法人 ピースデポ |
| 2/6スコット・リッター講演とシンポジウム      | スコット・リッター  | ピース・ニュース    |
| 朝日新聞縮刷版 一九九〇年八月〜十一月        |            | 朝日新聞        |
| 広河隆一イラク帰国報告会               | 赤石千衣子      | ふえみん〇三・四・二五 |
| 西アジア史2 イラン・トルコ             |            | 山川出版社       |
| 中東現代史1 トルコ・イラン・アフガニスタン     |            | 山川出版社       |

## ますます強まる経団連攻勢

— 政党買収、三割賃下げ —

日本経団連発足から一年。経団連が政治、経済、労働の分野への攻勢を強めている。政治の分野では政党の買収である。今年一月、経団連会長は「口も出すがカネも出す」と経団連の「新ビジョン」で、評価委員会方式による政治献金再開を打ち出した。このビジョン具体化のため経団連会長は五月十二日の記者会見で、来年一月、経済界からの献金総額をふやすため企業に献金を促すと述べた。経団連のいう「評価委員会方式による献金再開」とは(1) 政党に求める優先政策を毎年決める、(2) 与野党をこの政策の実現度によって評価する、(3) 各党の評価に応じて政党ごとに寄付総額目標を決める、(4) 企業ごとの献金目安を決めるといふもの。

政財官のゆ着と腐敗で政治献金批判が高まったのは一九八〇年代後半から。その結果、政治資金規制強化の流れが強くなり、九三年には百億円を超えていた財界からの政治献金は四十七億円となった。これを再開しようというのである。

日本経団連が求める政策とはなにか。四月発表した意見書「産業力の課題と展望―二〇一〇年におけるわが国産業社会」に明らかで(1)「東アジア経済圏」の形成、(2)新たなサービス業の出現・拡大を問題意識に、①法人税率等の引き下げ、②民事法制、競争政策の見直し、③規制改革、④産業技術力の強化、⑤開業・創業の促進、⑥証券市場の充実・拡充、⑦人材育成、労働市場の機能強化の七つをあげる。さらに政府に①国際的な競争条件のイコールファイティング(税制、競争政策・企業組織法制、規制改革など)、②民間が取り組みにくい、外部経済効果が期待される施策・事業の実施(科学技術振興、ベンチャー企業育成など)、③産業構造変化の円滑化摩擦の縮減など証券市場の整備、雇用にかかるセーフティネットの再構築を求める。

これらが経団連の「優先政策」で、その協力度合いを評価し、政党への献金を再開するというのである。財界の第一の願望は法人税の引き下げと「労働市場の機能強化」という「使いがっつてのいい労働力政策」であり、労働力という商品を工場で作られる商品のよう自由販売できる商品とするというのである。この具体化が今国会で審議されている労働法制の改悪法案である。

経団連はさらに露骨に賃下げを提起する。経営タイムスはこの月号「インフレとの戦いの経験則から 今のデフレを読む」と題し元日経連調査部長が連載。最終回の見出しは「デフレターゲットのすすめ デフレ不況解決策の核心は人件費引き下げ」(資料参照)。内容はといえば、(1)内外価格差はいま三割、(2)二年くらいで物価を三割下げると、(3)コストの七割以上は人件費、(4)デフレ克服策の核心は人件費引き下げと、次のようにデフレターゲットを定めようというのである。

「労使の中央組織は腹を固めて、自分たちの手でデフレ克服のための話し合いに入るべき。労使の協力で、人件費の水準を年間一五%ずつ、二年連続で下げる。その間、経営者は責任をもって、物価を国際価格まで下げる。政府は、公務員給与、公共料金、年金水準等について、責任を持って三割下げる」と。

昨年の、要注意なのは、一九七四年の生産性基準原理による賃金抑制の労使決定をモデルに、雇用に関する合意とともに「賃下げ」を労資で決定したいとしていることである。

## 今のデフレを読む

インフレとの戦いは経験則から

## 決め手はデフレターゲット

前回では、やらなければならない政策として、①日本にしかできないものを増やす、②為替レートをできるだけ円安にする、③国内の物価を国際価格まで下げるの三つを挙げた。この三つの政策でデフレ脱却をするとして、①には限度があり、②は諸外国との兼ね合いがあろう。結局③の、自らの手で国内コストを下げ、物価を下げるのが決め手となるだろう。

放っておいても、デフレによって物価が下がるなら、自然に任せてモタモタやらずに、自ら進んでサッサと目標を決めて積極的に下げよう。そのほうが対応策もとりにやすい。この際、受け身はやめて、できれば二年ぐらいで膿を早く出してしまおう。

具体的な構図を描くと、こうだ。いま、内外格差は三割ほどだろうから、二年ぐらいの間で日本の物価を三割下げる。これは、明確なデフレターゲットである。

## デフレ不況解決策の核心は人件費引き下げ

物価を構成するコストはいろいろあるが、日本経済全体で重複を省いてみれば、コストの七割以上が人件費である。日本の物価を下げることは、人件費コストの引き下げを抜きにしては考えられない。

デフレ不況の解決策の核心が、人件費引き下げであることがはつきりすると、「物価を下げるために人件費を下げ、デフレからの早期脱出を考える」——これができるのは政府ではなく、労使である。政府は、個別企業の賃金決定には手は出せない。

現状の深刻さを理解すれば、労使の中央組織は腹を固めて、自分たちの手でデフレ克服のための話し合いに入るべきだろう。労使の協力で、人件費の水準を年間一五%ずつ、二年連続で下げる。その間、経営者は責任を持って、物価を国際価格まで下げる。政府は、公務員給与、公共料金、年金水準等について、責任を持って三割下げる。

これが、デフレターゲットの前身である。賃金も下がるが、物価も下がる。そうすれば、国民の生活水準は変わらない。

## 新しい出発が始まる

変わるのは、日本の物価が国際物価水準と一致することである。当然、デフレは止まる。

デフレが止まれば、消費不振、利益縮小、金融不安の「デフレ三悪」(第七回参照)は消える。多少、インフレ気味になり、消費の先延ばしもなくなり、企業収益は回復し、金利は正常化する。製造業の空洞化も、低技術分野だけの問題になるだろう。高度な伝統技能は適切な付加価値を生み、「モノづくり日本」の優れた部分は、次代に受け継がれることになろう。

日本が世界一コストの高い国でなくなれば、先進主要国からの直接投資は増えるだろう。また、いまの日本が不人気である大きな要因の「生活費が世界一高い」ことが解消すれば、観光客や留学生も増えよう。何よりも、日本は世界各国と同じ平面に立って、本当のグローバル化が進められることになる。

## 経験に学ぼう

日本の労使が、一九七三年の第一次オイルショック後の狂乱インフレを、労使合意による賃上げの抑制で克服し、その経験を生かして一九七九〜八〇年の第二次オイルショックも乗り切り、エズラ・F・ヴォーゲルをして「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と言わしめたことはすでに述べた。

第一次オイルショック後の一九七四年、当時の櫻田武・日経連会長のもと、世に問うた提言が「大幅賃上げの行方研究委員会報告」。日経連(現日本経団連)が賃金決定について、数値目標を示したのはこのときだけである。この当時は、高賃金による国際競争力の喪失を未然に防ぐための主張であった。いま必要なのは、円高ですでに高くなってしまった日本の賃金を下げることである。「未然形」と「已然形」の違いはあるが、なすべきことの性質はまったく同じである。

いま一度「さすがは日本の労使」と世界が驚くウルトラCを、日本の労使に期待したいのだが、望蜀だろろうか。

## 生活と権利を守る「労働組合」として

昨年五月、「N T T構造改革」はスタートしましたが、この「N T T構造改革」とは一言でいいますと、事実上の「五〇歳定年制」であるということです。

それは、五〇歳になったら例外なく自らの「雇用形態」を選ばなくてはならないというシロモノです。また、選ばなかったら「六〇歳満了型を選んだとみなす」という乱暴なものです。

会社おすすめの「五〇歳退職・孫請会社再雇用」を選んだら二五〜三〇%の賃下げ、会社が極端に嫌う「六〇歳までN T Tに残る」という道を選んだら、四国から東海、関西の大都市への広域配転、そして成果主義賃金によるD評価（一時金二五%カット）が待ちまえていきます。これはもういじめ、みせしめの世界です。

昨年の「雇用形態選択」（自ら選ぶことができる）とはいうものの実際は恫喝に近いことも行われました）では九八%もの労働者が「退職・再雇用」を選ばされました。

「退職・再雇用」を選ばざるをえない会社の施策も行われています。昨年十一月、九州から東海、関西へ五五〇名もの五十歳間ちかい労働者が広域配転されました。大都市へ配転された労働者は配転先で「雇用形態選択」を迎えるので、自ら「退職・再雇用」を選ばざるをえないよう仕組んでいるのです。

こうした「構造改革」は会社と、「N T T労組」の協力によってなされました。N T T労組幹部はストライキ資金の使い込みという事件も起こし、職場での信頼を完全に失ってしまいました。もはやN T T労組は会社の第二労務部としての存在ではあっても、労働者の生活と権利を守る「労働組合」としては機能してはいません。

私たちN T T関連労働組合はN T Tの職場に、闘う労働組合を再生するために昨年結成されました。N T T労組から比べればアリミたいな小さい組合ですが、闘う砦として、また労働者の良心を体现する労働組合として、強く大きくしていきたいと思えます。

（西日本N T T関連労働組合執行委員長 島本保徳）

## ◇読者からのおたより◇

もっと勉強して… いつも情報をお送りいただきありがとうございます。国連および国際法無視の米軍イラク侵略、国内では年金の削減、医療費の負担増、有事立法のなれ合い談合法制化など主権者国民無視の政治に腹が立ちます。みんなでもっと勉強してがんばりましょう。誌代一年分、残額はカンパです。（東京・W）

編集部より 最近お会いすること少なくて、健康を害されているのではと心配しておりました。これが一安心。カンパに感謝。ご健康、ご活躍、祈るや切。（新潟・K）

気持ち 誌代です。残額は感謝の気持ちです。当選いたしましたので。編集部より 良かったー。市の臨時職員は四年間の有期雇用。神技の当選にヒヤヒヤ。次回は安心させてください。（北海道・I）

危うい九条 当年五十三歳、ボケ防止もふくめてスミからスミまで「愛誌」ています。憲法九条が危うくなってきました。これだけは死守しなければと思います。（北海道・I）

編集部より 私も今年の八月で五十八歳。たまるのは病院の診察券だけ。最近はいいたい本もない、というわけで本棚から昔読んだ本、読んでいなくなった本を引っ張り出しています。

リストラノー！を訴えたいけれど「リストラノー！」をスローガンに働く者の職場、生活、権利を守るため区議会で活動する決意を訴えてきました。働く者の権利、労働条件の改善をはかるには行政の監督、指導が不可欠。そのためにも働く者が政治の場で活動しなければと、多大なご支援をいただきながら、力不足で… 働く者が安心して、人らしく生活できる政治を目指してこれからも活動してまいります。（東京・S）

編集部より 残念。次回こそその気概で準備して！

被災地メーデーから 今年のテーマは「アトム」の涙。鉄腕アトムの誕生である〇三年、「今の世界が人類の希望・平和の象徴として生まれきたアトムの目にはどのように映るのだろうか」という思いを共有し、戦争やリストラなど人間知らされたが失われつつある現状に怒りの声を上げた。会場には職場などで書かれたイラク戦争や労働基準法改悪などにたいして、アトムの涙をかたどった紙に怒りの声がずらりと並んでいた。

(神戸・被災地メーデー実行委員会)

編集部より メーデーアピールにある「アトムの涙、現状を嘆いているだけの涙ではありません。この涙には、人間の深い怒りと現状を変えたいという思いも込められています。なにより、一粒の涙だって集まれば流れをつくるのです」と同感。

「平和の楯」 ペルシヤ湾洋上からのヒューと空をかすめるミサイルの行く手は？ 飛行機の飛来とともにドカーン、ドカーンと空から間近に弾を降らせる音： 夜空を不思議に彩る対空放射。このたびの戦争は戦禍の下を逃げまどうことではなくて、人の肉体が兵器の前にかに無力であるかをいやおうなく思い知らされた爆撃下でした。肉体は楯にはなりません。

それを振り払うように、「アッラーフ・アクバル(神は偉大なり)、アッラーフ・アクバル：ラー・イラーハ・イッラッラ(アラーの他に神はなし)」とうめくような魂の叫びのような唱念が爆弾の下のあちこちから上がっていました。河の恵みと育まれた知的財産と、石油資源の恵みでも人も羨む国のはずのイラクが、またしてもなんとということか！ 世界中からヒューマン・シールド(人間の楯)が押しかけて、米英をどうして圧倒できなかったかと悔やまれます。「平和の楯」が力不足だったことが悔やまれます。

(アラブイスラム文化協会代表ジャミール・高橋)

編集部より 友人が送ってくださった資料の一部です。イラクの民の声が聞こえてくるようです。試験の年 皆さんどこでも、おのおの理想と信念を持って、この指、腕に人に集う団体の試験の年ですネ！ 微力な私は、念願の百歳の寝たきり女性と花見。生きる人生活動でした。(茨城・W)

編集部より 貴女の努力に敬意！ 元氣を出す会議で、かえってくたびれちゃったり。改善が必要。長時間労働 朝日新聞のひとときに載った「父さん嫌いー全然遊んでくれないんだもの」(四歳の長男)は、深刻な問題だ。心がいたむ。日本の長時間労働とそれによる家族崩壊の危機を予兆させる。残業を規制せよ。ぜひ日本の労働運動がこの問題に力をこめて全力投入・解決することを求む。心ある市民も協力する。私たちのまわりに、長い残業時間で苦しむ人々の多いことよ！ (東京・Y)

(編集部より)

感謝 野坂さん励ます会のメッセーじいただきました、ありがとうございます。松本さんにお願いし、全労協結成大会執行議長の写真と全労協善寺大会発言記録を取り寄せ、参加者に増刷しようと思っっています。

編集部より 定年退職者がふえる、ふえる。新しい力を運動に加えなくちゃー！ (しが・I)

お詫びと訂正

本誌八六八号に掲載しました、中山一郎氏の「年休剥奪損害賠償請求訴訟」の日は法廷ではなく、裁判官室で行われます。なお、傍聴可は二回目以降。公判日時は決まり次第ご連絡いたします。

## 読んで、見て、拡げようよ

―パンフ「鉄建公団訴訟原告団の闘い」―

鉄建公団訴訟原告団の仲間がたたかいたを助け、資金をつくり、組織を強める三つの目的で、りっぱなパンフ『働くものの人生 私たちがきり拓く』(A4版32頁)をつくった。鉄建公団訴訟の意義と目的を中心に、闘争団員・家族、支援する仲間たちの「絶対に勝つんだ」との気迫がひしひしと伝わってくる。パンフの売り上げは闘争の資金づくり、闘争団員の生活を支える糧ともなる。

とにかく読んでみて、そして拡げて！

◇頒 価 五百円

◇申込先 鉄建公団訴訟団へ

◇住所 東京都港区三田三二七二二四 ストックマンション三田二〇一

TEL 03-5730-1662 FAX 03-5730-1662

◇郵便振替 00180181407268 (鉄建公団訴訟原告団・家族を守る会)